公布された条例のあらまし

○佐賀県現業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び佐賀県の地方公営企業に勤務する職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例（条例第 23 号）

- 1 給与の減額の対象となる休暇等に子育て部分休暇を加えることとした。（条例第 1 条の規定による改正後の第 16 条及び条例第 2 条の規定による改正後の第 17 条関係）
- 2 その他所要の改正を行うこととした。
- 3 この条例は、公布の日から施行することとした。ただし、2 については、令和 7 年 10 月 1 日から施行することとした。

○佐賀県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（条例第 24 号）

- 1 部分休業を取得することができる非常勤職員の要件を改めることとした。（第 21 条関係）
- 2 部分休業について、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、1 日につき 2 時間を超えない範囲内に加え、1 年につき条例で定める時間の範囲内で取得できることとした。（第 22 条、第 22 条の 2 及び第 22 の 4 関係）
- 3 その他所要の改正を行うこととした。
- 4 この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行することとした。
- 5 所要の経過措置を定めることとした。

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例（条例第 25 号）

- 1 本人又は配偶者が妊娠又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出た職員並びに 3 歳に満たない子を養育する職員に対する仕事と育児の両立支援制度に関する意向確認等の措置を定めることとした。（第 21 条の 3 関係）
- 2 その他所要の改正を行うこととした。
- 3 この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行することとした。
- 4 所要の経過措置を定めることとした。

○佐賀県県税条例等の一部を改正する条例（条例第 26 号）

- 1 佐賀県県税条例の一部改正
 - (1) 個人の県民税について、所得割の額から特定親族特別控除の額を控除することとした。（条例第 1 条の規定による改正後の第 32 条関係）
 - (2) 法人の事業税について、認定特別事業再編事業者との間に完全支配関係がある対象法人及び 5 年以内株式等取得等法人が一定の要件に該当した場合、外形標準課税の適用対象法人としないこととした。（条例第 1 条の規定による改正後の附則第 14 条の 3 第 2 項関係）
 - (3) 加熱式たばこに係る県たばこ税の課税標準の換算方法を改めることとした。（条例第 1 条の規定による改正後の附則第 17 条の 4 関係）
- 2 佐賀県県税条例の一部を改正する条例（令和 6 年佐賀県条例第 25 号）の一部改正

法人の事業税について、前事業年度に佐賀県県税条例の一部を改正する条例附則第 3 条第 2 項の規定の適用を受けた法人を、同項の規定による控除の対象に加えることとした。（条例第 2 条の規定による改正後の佐賀県県税条例の一部を改正する条例附則第 3 条第 2 項関係）

3 アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例について、所要の改正を行うこととした。
(条例第3条関係)

4 その他所要の改正を行うこととした。

5 この条例は、一部の規定を除き令和8年1月1日から施行することとした。

6 所要の経過措置を定めることとした。

○佐賀県暴力団排除条例の一部を改正する条例(条例第27号)

1 暴力団事務所の開設及び運営を禁止する区域として、次の区域を加えることとした。

(1) 児童相談所の敷地の周囲の200メートル以内の区域(第19条第1項関係)

(2) 都市計画法第8条第1項第1号に規定する田園住居地域、近隣商業地域及び商業地域の区域(第20条第1項関係)

2 何人も、暴力団員が第23条の2の規定に違反することとなることの情を知って、暴力団員に対し、自己又は他人の名義を利用させてはならないこととした。(第22条の2関係)

3 暴力団員は、自らが暴力団員である事実を隠蔽する目的で、他人の名義を利用してはならないこととした。(第23条の2関係)

4 暴力団排除の強化を図り、県民が安心して来訪することができる環境を整備することが特に必要な地域を、暴力団排除特別強化地域に指定することとした。(第23条の3関係)

5 特定営業者は、特定営業(暴力団排除特別強化地域において営まれる風俗営業等をいう。)の営業に関し、暴力団員又は暴力団員が指定した者から、用心棒の役務の提供を受けてはならないこととした。(第23条の4第1項関係)

6 特定営業者は、特定営業の営業に関し、暴力団員又は暴力団員が指定した者に対し、用心棒の役務の提供を受けること等の対償として、利益の供与をしてはならないこととした。(第23条の4第2項関係)

7 暴力団員は、特定営業の営業に関し、特定営業者に対し、用心棒の役務の提供を行い、又は自らが指定した者に用心棒の役務の提供を行わせてはならないこととした。(第23条の5第1項関係)

8 暴力団員は、特定営業の営業に関し、特定営業者から、用心棒の役務の提供を行うこと等の対償として、利益の供与を受け、又は自らが指定した者に利益の供与を受けさせてはならないこととした。(第23条の5第2項関係)

9 公安委員会が第22条の2又は第23条の2の規定を施行するため必要があると認める場合における報告等について定めるとともに、これらの規定に違反する行為があったと認めるときは勧告することができることとした。(第26条第4項及び第27条第1項関係)

10 公安委員会は、第20条第1項の規定に違反して暴力団事務所が開設され、又は運営されたときは、当該暴力団事務所を開設し、又は運営する者に対し、当該暴力団事務所の開設又は運営の中止を命ずることができることとした。(第31条第2項関係)

11 次に掲げる者に対する罰則規定を設けることとした。

(1) 相手方が暴力団員又は暴力団員が指定した者であることの情を知って、第23条の4の規定に違反した者(第33条第1項関係)

(2) 第23条の5の規定に違反した者(第33条第1項関係)

(3) 第31条第2項の規定による命令に違反した者(第33条第1項関係)

(4) (1)の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減輕し、又は免除することができることとした。(第33条第2項関係)

(5) 自己若しくは他人の名義を暴力団員に利用させた者又は他人の名義を利用した暴力団員のうち、報告等をせず、又は虚偽の報告等をした者(第35条関係)

12 その他所要の改正を行うこととした。

13 この条例は、令和7年9月1日から施行することとした。

○世界海洋プラスチックプランニングセンター条例(条例第28号)

1 この条例は、生態系及び漁業、観光等の分野に深刻な影響を及ぼし、地球規模の課題となっている海洋プラスチック問題等について、地域(森、川、海等の自然の一体性を意識した環境保全活動等を展開してきた佐賀県)から、海洋プラスチック問題の世界的な解決を促進し、もって次世代に継承できる海洋プラスチックのない豊かで美しい海を目指すことを目的とすることとした。(第1条関係)

2 県民、企業、市民活動団体、行政等の多様な主体が海岸環境保全活動を実施する波戸岬において、海洋プラスチック問題に関する教育、体験等を通じて県民等の行動変容を促すとともに、海洋プラスチック問題に関する情報を国内外に発信する等世界を視野に入れた取組を推進する拠点として、世界海洋プラスチックプランニングセンター(以下「センター」という。)を設置することとした。(第2条関係)

3 センターは、唐津市に置くこととした。(第3条関係)

4 知事は、センターの管理を法人その他の団体に行わせることができることとし、当該法人その他の団体に行わせる管理の業務は、次に掲げる業務とすることとした。(第4条第1項及び第2項関係)

(1) センターの運営に関する業務

(2) センターの施設の利用に関する業務

(3) センターの施設の維持及び管理に関する業務

5 4に基づき管理を行わせる者(以下「指定管理者」という。)の指定の手續は、規則で定めることとした。(第4条第3項関係)

6 指定管理者は、規則で定める管理の基準に基づき、その管理を行わなければならないこととした。(第4条第4項関係)

7 センターの施設を利用する者は、利用の際、指定管理者に利用料金を納入しなければならないこととし、当該利用料金は、類似の施設の料金を考慮して、指定管理者が定めることとした。(第5条第1項及び第2項関係)

8 指定管理者は、7により利用料金を定めるときは、知事の承認を得なければならないこととした。(第5条第3項関係)

9 その他所要の事項を定めることとした。

10 この条例は、規則で定める日から施行することとした。ただし、11については、公布の日から施行することとした。

11 指定管理者の指定及びこれに関し必要な手續その他の行為並びに利用料金の設定及びこれに関し必要な手續その他の行為は、この条例の施行前においても行うことができることとした。